

平成 22 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	6	高齢者の健やかな生活を支える	評価責任者 (基本施策主管課長)	介護高齢福祉課長 植田 美由喜
-------	---	----------------	---------------------	--------------------

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系	基本目標 政 策	安心・安全 必要ときに支えがある安心なまちづくり
① 市民意識調査結果	<p>市民意識調査では、必要度は高いが満足度は平均に達していない。</p>	②左記結果に対する現状分析・市民との協議結果
③ 基本施策の現状と課題	<p>平均寿命が延び、認知症の増加、介護期間の長期化や核家族化が進み、家庭で高齢者を支えきれない。高齢者虐待や介護放棄などが起こっている。介護保険制度による施設介護のニーズが高いが、施設整備が追いついていない。在宅生活をする高齢者の移動手段が十分でない。生活上の困りごとについて気軽に相談できる、相談体制が十分でない。</p>	
④ 基本施策の意図、今後の展望	<p>寿命が延び高齢になっても、自らが望む環境で尊厳を保ちながら暮らせるよう、地域の支えや福祉サービスを受けることできる。高齢期間が長くなっても介護状態にならず、健やかに生活できるよう、介護予防を始め、自立生活の支援のための福祉サービスの提供を行う。</p>	

⑤基本施策指標の検討・設定

現況の課題、意図、今後の展望のキーワード		考えられる基本施策指標候補		重点化
自立生活		自由に移動することができるよう福祉有償運送団体の増加		1
認知症		認知症サポーターの養成		2
困りごとの相談		ふくし総合相談支援体制の充実		3

基本施策指標名	単 位	過年度実績		評価年度	目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H20	H21		H22	H25	H30		
1 福祉有償運送法人	目 標	団体	7	7	7	7	7		
	実 績	団体	6						
	達成率	%	#DIV/0!	85.7					
2 認知症サポーター養成	目 標	人	300	950	1500	2500			
	実 績	人	849						
	達成率	%	#DIV/0!	283.0					
3 相談件数	目 標	件	7600	7700	7800	8000	8500	ふくし相談支援センターの相談件数	
	実 績	件	9591						
	達成率	%	0.0	124.6					
	目 標								
	実 績								
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!					

⑥基本施策構成事務事業の評価

担当課	ID	事 業 名	改善余地の有無	事業費(人件費込、単位:千円)			重点化
				H21 決算額	H22 予算額	H23 所要額	
1	健康福祉部 介護高齢福祉課	261 福祉総合相談支援事業	有	34,440	34,440	34,440	
2	健康福祉部 介護高齢福祉課	2212 福祉有償運送支援事業	有	0	4,320	5,720	○
3	健康福祉部 介護高齢福祉課	271 老人日常生活用具給付事業	有	739	813	811	
4	健康福祉部 介護高齢福祉課	272-01 移送サービス事業	有	27,146	27,160	27,160	△
5	健康福祉部 介護高齢福祉課	272-02 生きがい活動通所支援事業	有	2,143	2,263	2,220	
6	健康福祉部 介護高齢福祉課	272-03 緊急通報装置設置事業	無	3,613	5,564	4,304	
7	健康福祉部 介護高齢福祉課	272-04 訪問理美容サービス事業	無	792	770	800	
8	健康福祉部 介護高齢福祉課	272-05 寝具洗濯乾燥事業	有	823	852	852	
9	健康福祉部 介護高齢福祉課	272-06 軽度生活援助事業	有	815	820	820	
10	健康福祉部 介護高齢福祉課	272-07 介護用品購入費助成事業	無	1,716	1,520	2,394	
(以下 続紙)							
事業費 小計					72,227	78,522	79,521

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業

事業名	事業主体	事業内容等

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	自由に移動できる手段の確保が、高齢者の自立支援のニーズでもっとも高い。
2 事業構成の適当性(手段として最適か?)	通院等に限定した安価な移送サービスの需要が非常に高く、委託先の社会福祉協議会のサービス提供が追いつかず、経費も嵩み継続が難しくなっている。
3 役割分担の妥当性	高齢者の生活経費として負担可能な料金を維持するために、新規登録法人を含め、運営助成が必要である。
4 総合評価(今後の展開、事業の見直し等)	老人日常生活用具給付事業など利用が少ない事業の必要性や、軽度生活援助事業のメニューの追加など、利用者のニーズ把握や利用しやすさを検討すべき。